

平成21年度概算要求における
科学技術関係施策の
重点化の推進について

平成20年10月31日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員



平成21年度科学技術関係施策の重点化に向けた戦略

基本的考え方

- ・ **最重要政策課題への重点化**
- ・ **個別施策毎の優先度判定**

を通じた「選択と集中」による強力な政策誘導

21年度の最重要政策課題 (平成20年6月19日本会議決定)

革新的技術、環境エネルギー技術、科学技術外交、科学技術による地域活性化、社会還元加速プロジェクト

基本的考え方を徹底するための主な取組

- ・ 昨年、iPS細胞研究促進のための予算確保に時間を要した経験を踏まえ、世界トップレベルの「革新的技術」の機動的加速を可能とする「**革新的技術推進費**」の創設
- ・ すぐ成果を得られる見通しは不明であるが、常識を打ち破る斬新でチャレンジングな研究(いわば「ハイリスク・ハイリターンな基礎研究」)を推進する「**大挑戦研究枠**」の設定
- ・ 初めて概算要求前に関係大臣レベルで決定した戦略に基づく府省の枠を超えた統一かつ重点的な取組の端緒として、「**健康研究**」(臨床研究など)を位置づけ



重点化の推進の概要

最重要政策課題への重点化

最重要政策課題全体の概算要求額は**43%増**となっており、
科学技術関係予算全体の**14%増**と比較すると、重点化が図られている

最重要政策課題		H21 概算要求額	H20 予算額
革新的技術()	93億円増	(515億円)	422億円)
環境エネルギー技術	702億円増	(2,135億円)	1,433億円)
科学技術外交	124億円増	(574億円)	450億円)
科学技術による地域活性化	331億円増	(953億円)	622億円)
社会還元加速プロジェクト	73億円増	(239億円)	166億円)

革新的技術のうち、23技術について集計

注)優先度判定等対象施策を基本として集計

革新的技術推進費(科学技術振興調整費の一部)	140億円
大挑戦研究枠(科学研究費補助金等に設定)	244億円
健康研究の府省一体的な推進	177億円



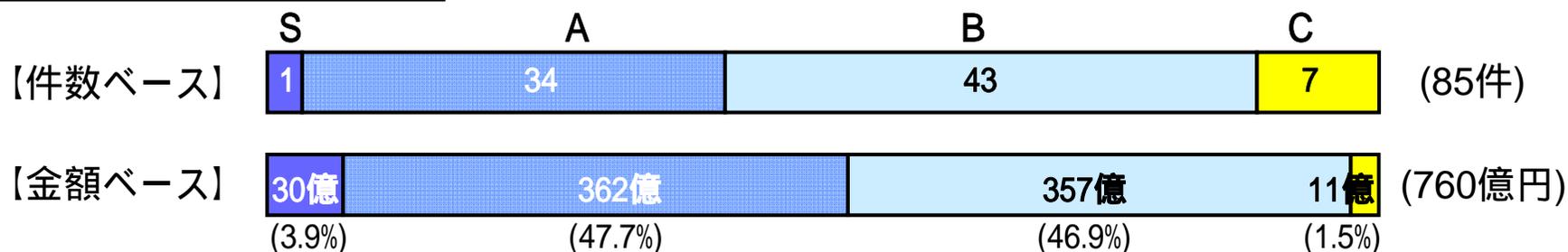
優先度判定等の特徴

最重要政策課題に施策を集中

(S及びA施策の74%、加速施策の58%(件数ベース))

新規施策のS判定を厳選し、**喫緊の最重要政策課題の中から**、1件に絞り込み(20年度のS判定は6件)

新規施策(優先度判定)



継続施策(改善・見直し指摘)



優先度判定はBが基準(必要な施策)



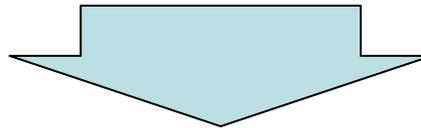
S判定を受けた「革新型蓄電池先端科学基礎研究事業」

(事業期間:平成21年度～27年度 平成21年度要求額:30億円)

S判定のポイント

- ・**最重要政策課題「環境エネルギー技術」**を具体的に実行するための、短中期的に極めてCO₂排出削減効果の大きな技術
- ・蓄電池は、CO₂排出を大幅に削減()する電気自動車の普及拡大のキーテクノロジーであり、その大幅な性能向上、低コスト化は、**低炭素社会の実現に大きく貢献**

(ガソリン車の約1/4に削減)



目標

高性能かつ低コストな革新型蓄電池の実現により、2030年には電気自動車の航続距離:約500km()、コスト:約1/40を目指す

(来年に一般販売を予定している電気自動車の航続距離は約120km)

【施策の概要】

蓄電池性能の飛躍的な向上、革新型蓄電池の実現に向けた基礎技術の確立を図る。

蓄電池内の電気化学反応メカニズム、劣化メカニズムの解明。

電極材料のリチウム系化合物など 新材料の開発・新原理の解明。



< 電気自動車 >



< 蓄電池 >



主要施策の例

【参考1】

新規 S及びA施策の例

S	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 <環境>	30億円 (経産省)
A	知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) <地域>	32億円 (文科省)
A	戦略的イノベーション創出推進事業 <革新>	28億円 (文科省)
A	海洋環境イニシアティブ <環境>	17億円 (国交省)
A	消費エネルギー抑制ホームネットワーク技術の研究開発 <環境>	9億円 (総務省)

継続 加速施策の例

加速	組織的な大学院教育改革推進プログラム	90億円 (文科省)
加速	地球規模課題対応国際科学技術協力 <外交>	51億円 (外務省、文科省)
加速	循環型社会形成推進科学研究費補助金 <革新、環境>	13億円 (環境省)

社会還元加速プロジェクトの例

バイオマス資源の総合利活用

63億円 (総務省、農水省、経産省、
国交省、環境省)

注)最重要政策課題に登録された施策について、革新的技術は<革新>、環境エネルギー技術は<環境>、科学技術外交は<外交>、科学技術による地域活性化は<地域>と記載



優先度判定等対象の概要

【参考2】

平成21年度科学技術関係予算概算要求額： 4兆858億円

(対前年度予算比 14.4%、5,150億円増)

適用対象	1兆5,496億円 (38%)	国立大学の運営費交付金等の 基盤的経費 ほか	2兆5,362億円 (62%)
-------------	----------------------------	---------------------------	----------------------------

優先度判定等(政策課題対応型研究開発等)		総括的見解付け	
7,636億円(49%)		(科研費、私学助成、国家基幹技術等)	
新規 優先度判定 (SABC)	継続 改善・見直し指摘 (加速・着実・減速)		
760億円	6,876億円	7,404億円(48%)	

大規模新規研究開発 1件 40億円
社会還元加速プロジェクト 37件 239億円
健康研究 5件 177億円



優先度判定、改善・見直し指摘について 【参考3】

1. 優先度判定について

新規施策を対象。施策の重要性、実施方法の最適性、資源投入規模の妥当性をもとに、以下のようにBを基本としたS, A, B, Cの4段階にて判定した。

S: 特に重要で、内容的にも極めて優れたものであり、イノベーション創出・社会への展開の観点から特段のスピード感をもって展開するなど、特に重点的に資源を配分することで、積極的に実施すべきもの。

A: 重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分することで、着実に実施すべきもの。

B: 必要な施策であり、限られた資源を有効に活用して、効果的・効率的に実施すべきもの。

C: 必要な施策ではあるが、目標設定、ロードマップ、実施方法等の一部が不適切なもの、或いは、資源投入の優先度が低く、実施すべきではないもの

2. 改善・見直し指摘について

継続施策を対象。継続施策は過年度に実施計画全体の評価を行っていることから、「着実又は効率的に実施すべき施策」を基本とした。その上で、研究開発の動向、社会ニーズの変化等を勘案して、既存の実施計画に比して、「加速すべき施策」と「減速すべき施策」を峻別した。